

マンスリー 投資情報

2006 11
November

CONTENTS

■投資環境	
経済動向	1
市場動向	5
■投資行動	
国内債券	7
国内株式	8
外国債券	9
外国株式	10
アセットアロケーション	11
海外情報	12
■今月のトピックス	
外国株式のベンチマーク ～MSCIインデックス～について...	13
■データベース	
市場指数実績&グローバル株式市場	15

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

 **リそな信託銀行**
RESONA

経済動向(10月のレビュー)

国内

設備投資堅調、外需は持ち直し一方で、個人消費は軟調に推移

- ・ 設備投資は堅調に推移し、外需も7-9月期はやや持ち直しましたが、個人消費は軟調に推移しており、景気は減速の兆しが窺えます。
- ・ 鉱工業生産指数は低下しましたが、傾向としては緩やかに上昇しています。
- ・ 輸入の伸び率が輸出を上回り、貿易収支の黒字額は前月から減少しました。
- ・ コア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、製造業、非製造業共に増加しました。
- ・ 企業の人員不足が顕在化する中、雇用環境は改善傾向を維持していますが、失業率は悪化、有効求人倍率は高水準で横ばいとなりました。
- ・ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、全国)は、前年比伸び率が前月から若干低下しました。

国内 ①

生産は低下

9月の鉱工業生産指数は、前月比マイナス0.7%と、2ヶ月振りに低下しました。しかし、7-9月期で均してみると前期比+1.0%となり、4四半期連続でプラスを記録しました。

9月の主要業種の動向は、輸送機械が前月比マイナス5.5%と低下しましたが、自動車の輸出は好調を維持しており、9月のマイナスは懸念すべき状況にはないとみられます。

一方、電子部品・デバイス工業は、出荷・在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)が大幅に悪化し、在庫率は前月比+7.4%上昇、生産指数は同マイナス0.5%と低下しました。

＜鉱工業生産指数＞



国内 ②

輸出は堅調

9月の輸出数量指数は、前年比+8.0%増加しました。この結果、7-9月期で見ると、前年比+8.6%(前期比+1.5%)となり、7-9月期のGDPの外需寄与度は3四半期振りに前期比でプラスに転じる見込みです。

9月の輸出を地域別にみると、米国向けが前年比+7.5%、EU向けが同+7.1%、アジア向けは同+13.3%と総じて堅調に推移する中、とりわけ、米国向けを中心に自動車輸出が好調を持続しています。また、電気機器や一般機械などの主力業種も名目で二ケタの伸び率を維持しました。

＜輸出数量指数＞



国内 ③

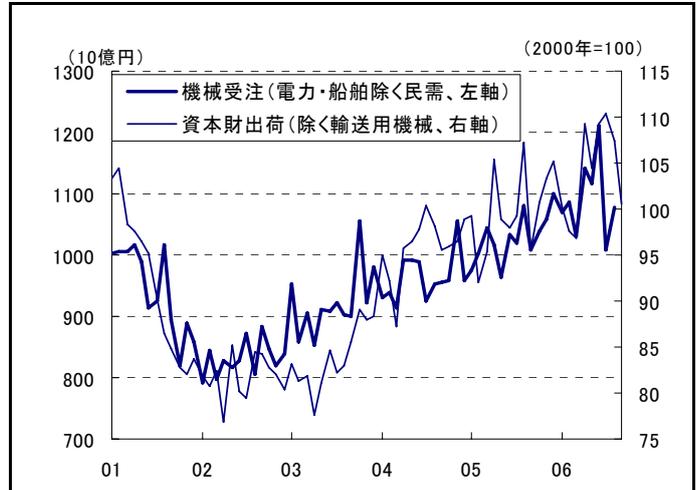
機械受注はやや低調

8月の機械受注は、製造業が前月比+9.3%、非製造業が同+5.1%となり、全体では同+6.7%と2ヶ月振りに増加しました。ただし、7-8月平均の4-6月期対比はマイナス9.8%となり、7-9月期は前期比で2四半期振りにマイナスに転じる公算が高くなりました。

需要者別にみると、8月は製造業は化学や電気機械器具が牽引し、非製造業は通信が回復する一方で運輸が大幅に減少しました。

また、9月の資本財出荷は、前月比マイナス6.4%と、2ヶ月連続で減少しました。

＜機械受注と資本財出荷指数＞



国内 ④

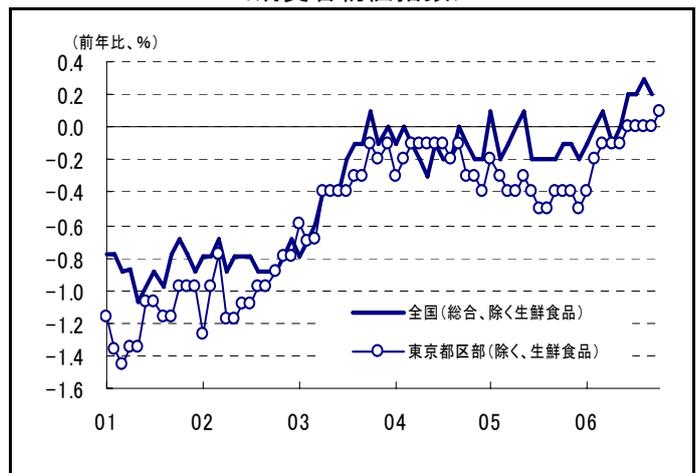
コアCPIは伸び率低下

9月のコアCPIは、前年比+0.2%と、前月から0.1%ポイント伸び率は低下しました。

伸び率低下は、ガソリンや衣料品の前年比伸び率が鈍化したことや、帰属家賃の前年比マイナス幅が拡大したことが主因であり、コアCPIは低空飛行が続いています。

なお、10月末公表の日銀「展望レポート」では、コアCPIの見通し(中央値)が、06年度は前年比+0.3%、07年度は同+0.5%となり、4月時点の見通しよりもそれぞれ0.3%ポイント、0.2%ポイントずつ下方修正されました。

＜消費者物価指数＞



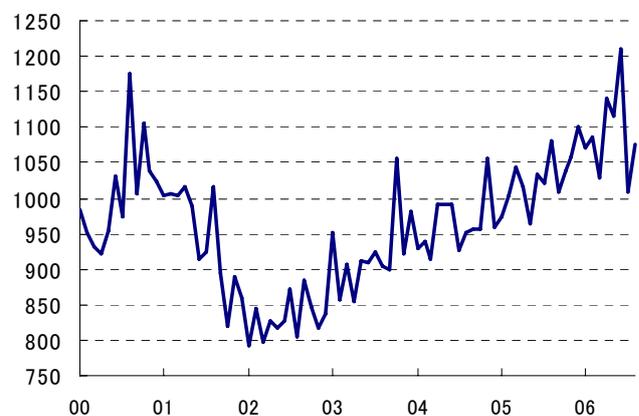
【経済指標の解説】日本:機械受注統計

機械受注統計は、主な機械メーカー280社を対象に機械受注の実績を集計したものであり、内閣府より毎月翌々月の上旬に公表されています。

同統計は、設備投資の先行指標として重視されており、民間の設備投資動向を把握するためには、同統計の「船舶・電力を除く民需(内需)」を利用するのが一般的です。

ただし、同統計は月々の振れが大きく、傾向を把握するには移動平均や四半期に均して利用する必要があります。また、設備投資には直接関係のない携帯電話の受注も含まれていることに注意が必要です。

(10億円)



米国の景気は緩やかに減速、欧州の景気回復のモメンタムは一服

- ・ 米国では、住宅市場や自動車生産において減速感が強まる一方、個人消費や設備投資は堅調に推移していますが、総じて言えば景気は緩やかに減速しています。
- ・ 雇用の伸びは鈍化する一方、新規失業保険申請件数は低水準横ばいで推移しています。
- ・ 消費者物価は、原油価格の下落で総合指数の前年比伸び率が大幅に鈍化しましたが、食料とエネルギーを除くコア指数は前年比で高い伸び率が続いています。
- ・ ユーロ圏の鉱工業生産指数は上昇し、企業の景況感が高水準横ばいで推移しています。
- ・ アジアの輸出は、緩やかに減速しています。

米国 ①

景気は減速

米国の7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.6%と減速しました。

需要項目別には、住宅投資が同マイナス17.4%と2四半期連続で2桁のマイナスを記録しましたが、個人消費(同+3.1%)と企業の設備投資(同+8.6%)は堅調に推移しており、住宅市場減速の他部門への波及は今のところ限定的とみられます。

また、外需寄与度は同マイナス0.6%、在庫寄与度は同マイナス0.1%と、それぞれ2四半期振りにマイナスに転じました。

＜実質GDP成長率＞



米国 ②

生産は低下

9月の鉱工業生産指数は、前月比マイナス0.6%と低下しました。7-9月期で均してみると、前期比+0.9%となり上昇傾向を維持していますが、上昇ペースは鈍化しています。

生産指数の内訳をみると、自動車・同部品が前月比マイナス2.1%となる一方、コンピュータ・電気製品は同+1.1%と好調を維持しています。また、建設資材の生産は同マイナス0.5%と、2ヶ月連続で低下しており、これは住宅市場減速の影響とみられます。

＜鉱工業生産指数＞



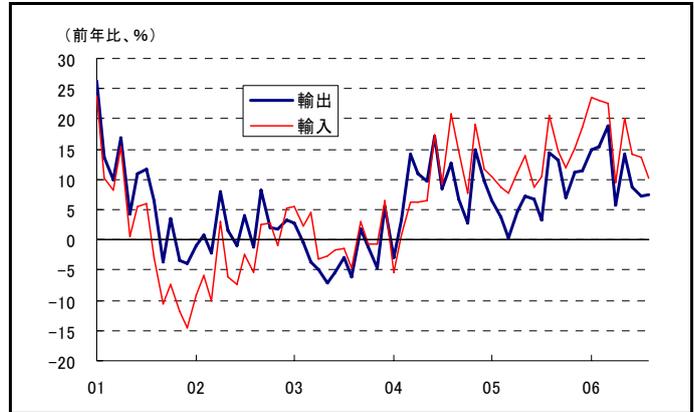
ユーロ圏

輸出入の伸び率は鈍化

8月のユーロ圏の輸出は前年比+7.4%、輸入は同+10.3%増加しました。ユーロ圏の輸出は、ユーロ高や米国を中心とする景気の減速を背景に、鈍化傾向が続いています。

もっとも、ユーロ圏の輸出の過半を占めるドイツで海外からの製造業受注が高水準で推移していることなどから判断すると、ユーロ圏全体の輸出の減速も緩やかなものに留まるとみられます。

<輸出入金額>



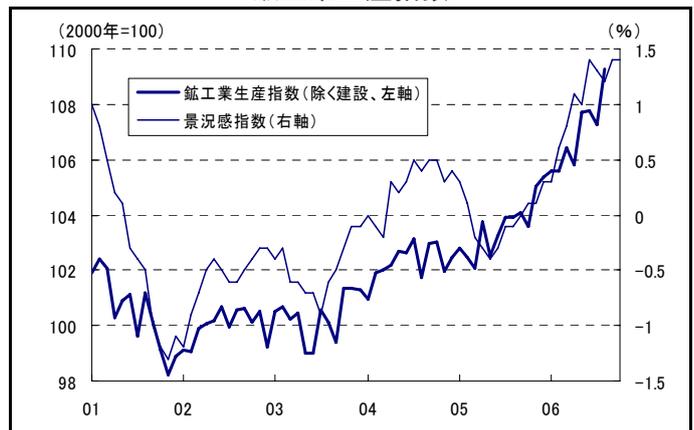
ユーロ圏

生産指数は上昇、景況感が高水準横ばい

8月のユーロ圏の鉱工業生産指数は前月比+1.8%と2ヶ月ぶりに上昇しました。財別には資本財が同+1.7%、中間財が同+3.4%、耐久消費財が同+4.2%と、外需が減速する中、内需堅調を反映し、生産は財を問わず増勢を維持しています。

一方、10月のユーロ圏の景況感指数は前月から横ばいとなりました。ユーロ圏の景気回復が続く中、景況感指数は若干ピークアウト感を伴いつつ高水準で推移しています。

<鉱工業生産指数>



アジア

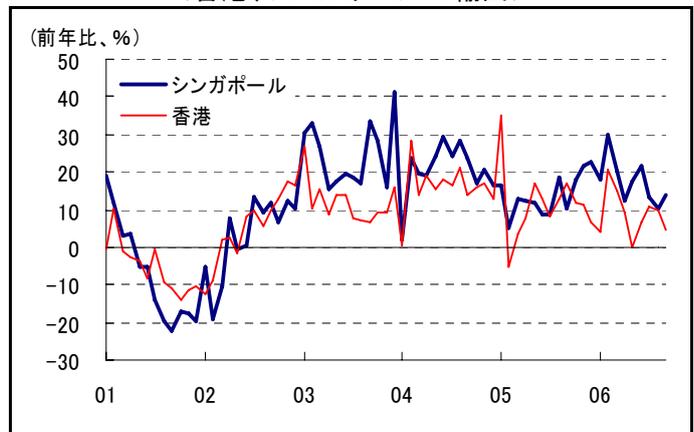
アジアの輸出は緩やかに減速

9月の香港の輸出は前年比+4.7%、シンガポールの輸出は同+13.8%増加しました。

香港は、中国向けが堅調に推移しているものの、米国向けが低調なことに加えて、9月は日本向けも同マイナス5.4%と減少しました。

一方、シンガポールは、中国向けが同+35.1%と大幅に増加していることに加えて、米国向け、日本向けもそれぞれ同+15.1%、同+15.3%となり、全体でも二ケタの伸び率を維持しました。

<香港、シンガポールの輸出>



市場動向(10月のレビュー)

金利・為替

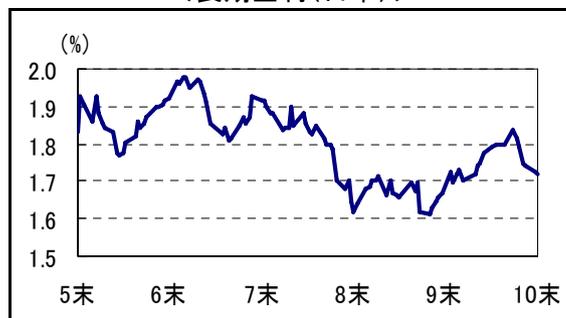
長期金利(日本)

上昇後、低下

長期金利は、月前半は①良好な日銀短観、②年内の追加利上げ期待の高まり、③米長期金利上昇、などを受けて、2ヶ月振りに1.8%台まで上昇しました。

しかし、月後半はFOMC声明文や景気減速懸念を受けて米長期金利は低下。日本の長期金利も1.7%台前半まで低下しました。

<長期金利(日本)>



長期金利(米国)

上昇後、低下

米国の長期金利は、月上旬はFRB高官のインフレ警戒発言や、堅調な雇用統計を受けて上昇しました。しかし、その後はFOMCの声明文がタカ派的な内容でなかったことや、7-9月期のGDPが予想を下回り、景気の減速懸念が広がったことから長期金利は4.6%台まで低下しました。

<長期金利(米国)>



為替(円/ドル)

前半は円安傾向、後半は円高傾向

ドル円相場は、月前半は堅調な米雇用統計を受けた早期利下げ期待の後退や北朝鮮の核実験などを受けて、円安ドル高傾向が続きました。しかし、後半は日銀による円キャリー取引調査強化との報道、FOMC声明文、予想を下回った7-9月期の米GDPなどを材料に円が対ドルで買い戻されました。

<円/ドル>



為替(ドル/ユーロ)

ドル高ユーロ安後、ユーロが反発

ユーロ・ドル相場は、月前半は月初の堅調な米雇用統計をきっかけに米景気が底堅いとの見方が広がり、ドル高ユーロ安傾向で推移しました。

しかし、月後半はFOMC後の声明文がタカ派的な内容ではなく、また7-9月期の米GDPが予想を下回ったことで景気減速懸念も広がり、ユーロが対ドルで反発しました。

<ドル/ユーロ>



株価

株価（日本）

上昇後、反落

世界的に株価が上昇する中、TOPIXは月初から下旬にかけて、企業業績に対する期待を背景に上昇し、一時5ヶ月ぶりの高値を更新しました。しかしその後は、米国で7-9月期のGDPを受けて景気減速懸念が広がったことや、円高ドル安が進んだことなどが嫌気されて反落しました。

<TOPIX>



株価（米国）

上昇

S&P500は、月間を通じて上昇し、下旬には約5年10ヶ月ぶりの高値を更新しました。

10月発表の経済指標は強弱入り混じっていましたが、7-9月期の企業業績が堅調に推移したことや、原油価格の低下でインフレ懸念が後退すると共に個人消費が下支えされるとの見方が、株価押し上げ要因となりました。

<S&P500>



株価（ドイツ）

上昇

DAX指数は、米株価上昇の流れを受けて、月間を通して上昇しました。

月中旬には、ZEW指数の下落を材料に一時下落する場面もありましたが、7-9月期決算で堅調な企業業績が明らかになる中、原油価格低下やM&A案件なども追い風となり、約5年5ヶ月振りの高値を更新しました。

<DAX>



株価（アジア）

上昇

ハンセン指数は、米株価の上昇を受けて、概ね月間を通じて上昇しました。

上旬には北朝鮮の核実験を材料に一時的に下落する場面もありましたが、その後は米FOMCの声明文を受けて利上げ期待が後退したことや、米株価の上昇を好感し、約6年7ヶ月ぶりの高値を更新しました。

<ハンセン(香港)>



	2006.10	2006.11	2006.12	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	▲ 0.16			▲ 0.16	1.13
ベンチマーク騰落率(%)	▲ 0.12			▲ 0.12	1.10
超過収益率(%)	▲ 0.04			▲ 0.04	0.03

<10月の投資行動>

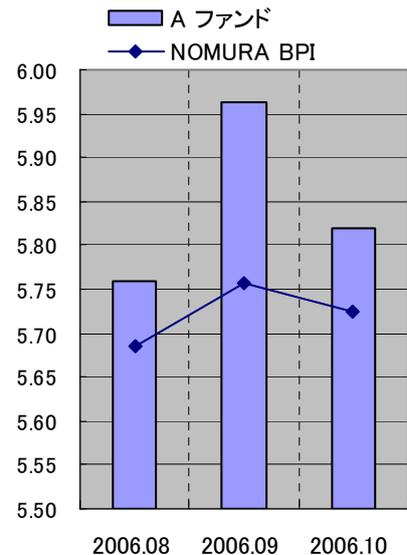
7～8年ゾーンをコアとしたポートフォリオを構築

2日の日銀短観で大企業製造業の業況判断DIが上振れしたことから、月初の長期金利は上昇しました。その後も米国市場の金利上昇や年内利上げの可能性を否定しない日銀総裁発言などを背景に売り優勢の展開が続き、10年国債利回りは一時1.85%まで上昇しました。しかし月末にかけては、20年国債の順調な入札結果、米国金利の反転、携帯電話の番号ポータビリティが消費者物価上昇を抑制するとの思惑、などを背景に、長期金利は低下に転じました。

このような環境のなか、満期構成調整については、7～8年ゾーンをコアとしつつ、利回り曲線の平坦化に備えて超長期ゾーンのウェイトを若干引き上げました。

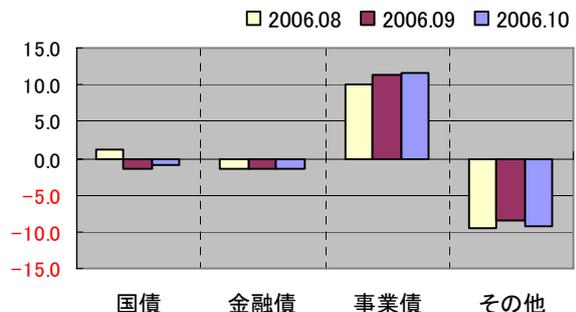
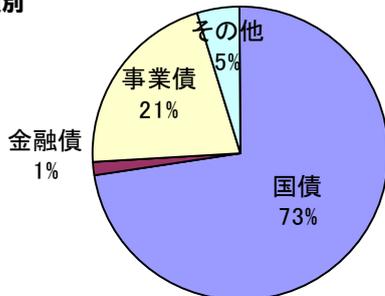
また種類別構成では、事業債のオーバーウェイトを維持しました。

修正デュレーションの推移

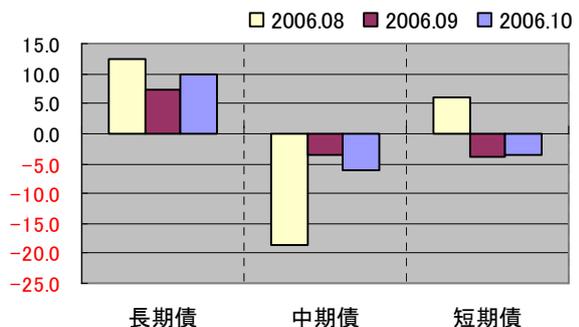
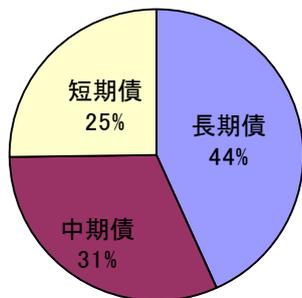


Aファンド構成比と対ベンチマーク比の推移(%)

種類別

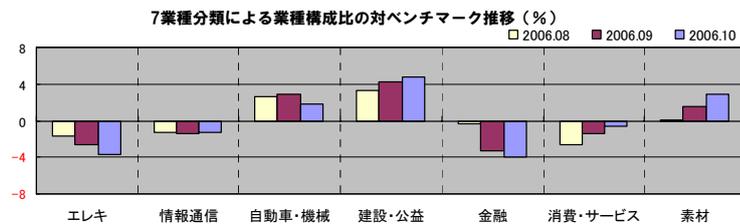


満期別



<株式ロAファンド(市場型)>

	2006.10	2006.11	2006.12	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	1.96			1.96	▲ 5.96
ベンチマーク騰落率(%)	0.42			0.42	▲ 5.95
超過収益率(%)	1.55			1.55	▲ 0.01



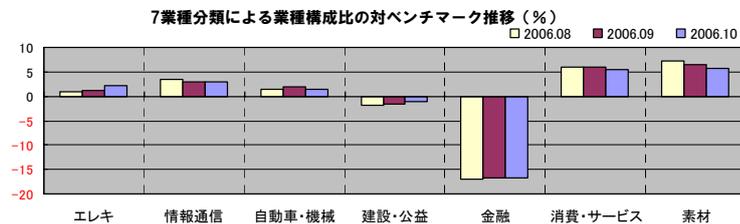
<10月の投資行動>

業績好調で再評価される銘柄に着目

業績好調にも拘らず、米国景気減速の影響を過度に悲観している太平洋セメント、今期以降、好調な都市開発事業で一段の伸びが期待できる積水ハウスを新たに組み入れました。一方、市場の前向きな評価が進み、株価が上昇した大和ハウス、エルピーダメモリのウェイトを徐々に引き下げました。

<株式ロLファンド(バリュー型)>

	2006.10	2006.11	2006.12	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	0.21			0.21	▲ 5.97
ベンチマーク騰落率(%)	0.42			0.42	▲ 5.95
超過収益率(%)	▲ 0.21			▲ 0.21	▲ 0.02



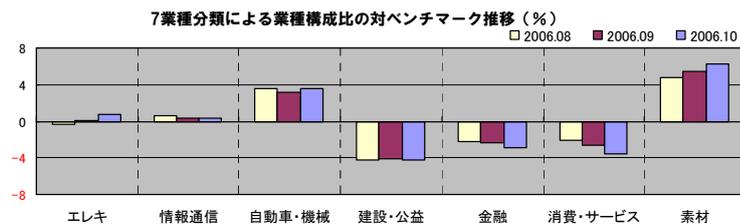
<10月の投資行動>

実力の再評価が期待できる銘柄へ投資

課題とされる3事業の整理が進み、ベアリングを中心としたコア事業の改革が実行されつつあるミネベア、資本効率向上と収益性重視の姿勢を評価できるミレアHDを新たに組み入れました。一方、株価の上昇に伴い割安感の薄れた信越化学を売却しました。

<株式ロHファンド(成長株重視型)>

	2006.10	2006.11	2006.12	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	0.89			0.89	▲ 7.13
ベンチマーク騰落率(%)	0.42			0.42	▲ 5.95
超過収益率(%)	0.47			0.47	▲ 1.18



<10月の投資行動>

独自の成長要因を持つ銘柄に投資

コア事業である炭素製品の価格転嫁が進み、中期的な成長が見込まれる東海カーボン、自動車エンジン軽量化の流れで需要増が見込まれる帝国ピストンリングを新たに組み入れました。一方、予想以上に強い単価下落圧力を受けるなかで、在庫調整が懸念される液晶関連銘柄の一部を売却しました。

	2006.10	2006.11	2006.12	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	0.09			0.09	6.43
ベンチマーク騰落率(%)	0.30			0.30	6.46
超過収益率(%)	▲ 0.21			▲ 0.21	▲ 0.04

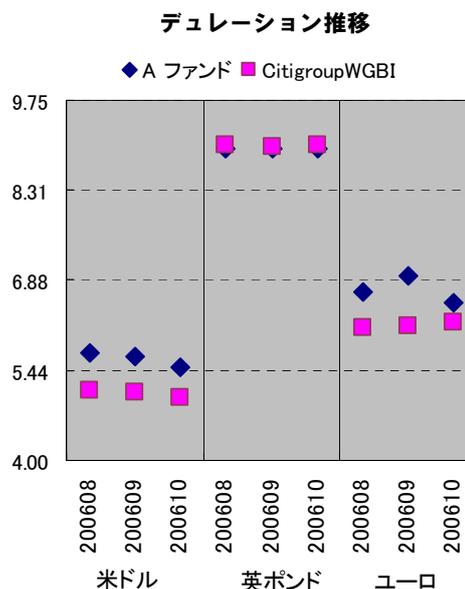
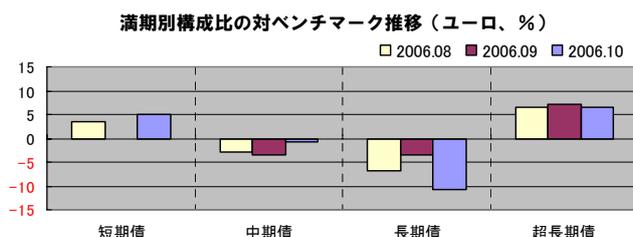
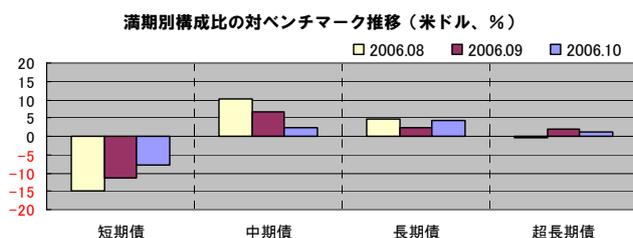
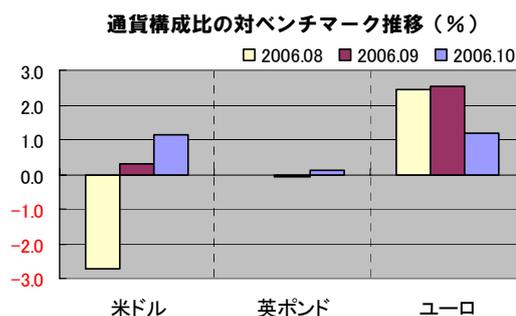
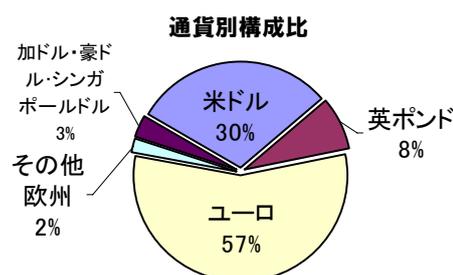
<10月の投資行動>

デュレーションはベンチマーク比長めを軸に調整、通貨配分は米ドルを小幅オーバーウェイトへ

米国の月前半の長期金利は、雇用統計で過去の雇用者数が大きく上方修正されたこと、FOMC議事録に早期利下げ転換を窺わせる内容が見られなかったこと、などから、上昇気味に推移しました。しかし月末にかけては、7～9月期GDPが市場予想を下回ったことから金利低下に転じ、10年国債利回りは前月末並みの4.60%水準となりました。

このような環境のなか、デュレーション戦略については、米国のインフレ圧力が意識され、金利低下傾向に調整が入る局面を警戒し、米・ユーロ圏とも雇用統計直後にベンチマーク比長めの乖離幅を縮小しました。しかし月末にかけては、住宅部門を中心に米国の景気減速を示唆する指標が相次いだことから、再び長めの幅を拡大しました。

また、通貨配分戦略については、米国で利下げ期待がいったん修正される局面を想定し、米ドルを小幅オーバーウェイトとする一方、ユーロ圏のオーバーウェイト幅を縮小しました。



	2006.10	2006.11	2006.12	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	2.83			2.83	9.40
ベンチマーク騰落率(%)	3.13			3.13	8.89
超過収益率(%)	▲ 0.30			▲ 0.30	0.51

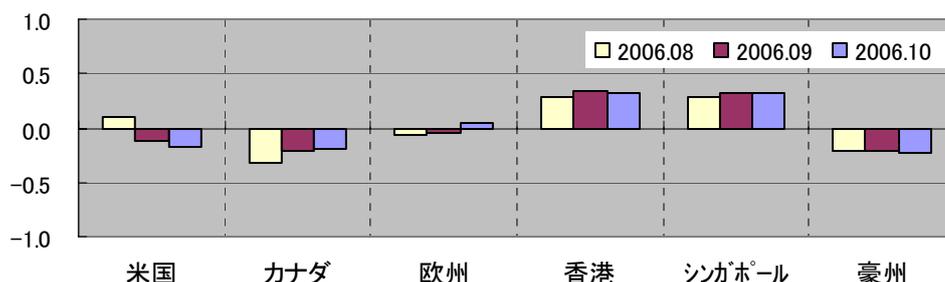
<10月の投資行動>

米欧中立などの地域配分を維持、個別銘柄は定量的アプローチと併せ、決算動向などに着目して選別

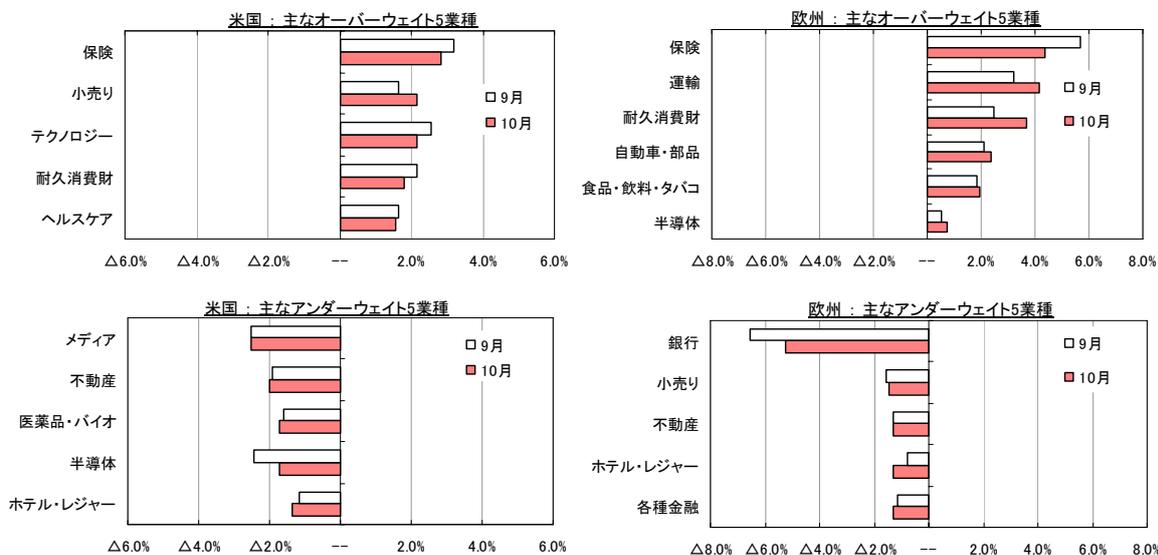
米国市場は、原油価格の下落などを背景にインフレ懸念が後退するなかで、景気のソフトランディング期待が高まり、続伸の展開となりました。消費関連企業を中心とする7～9月期の好決算や、経済活動の拡大を裏付ける地区連銀景況報告(ページブック)なども買いを誘い、NYダウが3日に2000年1月の過去最高値を更新した後、12,000ドルの大台を初めて突破するなど、ほぼ一本調子の上昇相場となりました。欧州市場もM&A観測や米国株の上昇を背景に続伸の展開となりました。

このような環境のなか、地域配分では、米欧の中立、アジア圏のオーバーウェイト、資源関連国のアンダーウェイトを維持しました。また銘柄選択においては、定量的アプローチと併せ、四半期決算動向に着目し、業績と比較して割安な銘柄の選別を実施しました。セクターでは、耐久消費財やテクノロジー関連に注目しました。

国別構成比の対ベンチマーク推移(%)



MSCI 24業種分類による対ベンチマーク構成比の推移(%)



<モデルポートフォリオにおけるアセットアロケーションの概念図>

		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
オーバー	高				
	低				
N	高				
	低				
アンダー	高				
	低				

<資産別動向>

(国内債券)

米国景気が減速している上、過熱抑制策を背景に中国景気にも減速感が表れはじめていることから、輸出の増勢は次第に鈍化していくと予想されます。しかし、海外景気の減速は緩やかに留まると見られ、輸出拡大の方向性自体が損なわれるには至らないと予想されます。輸出に連動して生産の増勢も鈍化していくと見られますが、出荷・在庫のバランスが総じて良好に保たれていることから、生産の拡大基調は大きくは崩れないと予想されます。また、雇用環境の改善傾向が持続している上、デフレマインドの後退も後押しとなることから、税制変更等による負担の増加にも拘らず、個人消費は底堅く推移すると予想されます。基準改定という技術的要因で消費者物価上昇率は低下しましたが、景気はやや減速しながらも安定的な拡大軌道を辿る可能性が高く、需給ギャップの需要超過への転化も明確になりつつあることから、物価は「前年比プラス幅が次第に拡大していく」とする日銀の基調的な判断に沿って動く予想されます。日銀は、米国景気が一段と減速する可能性を景気下振れ要因として挙げていますが、同国では今後、ソフトランディングを示す兆候が次第に増えていくと見られ、こうした兆候が明らかになるに連れ、日銀の追加利上げのタイミングは近づいていくと予想されます。運動性のある米国の金利低下も持続しないと見られることから(「外国債券」の項参照)、先行きの長期金利は緩やかな上昇傾向に戻ると予想され、資産配分についてはアンダー高めを維持しました。

(国内株式)

景気はやや減速しながらも安定的な拡大軌道を辿る可能性が高く、企業業績は堅調に推移すると予想されます。引き続き慎重な姿勢が表れている企業の業績見通しは次第に上方修正されると見られ、またバリュエーションも昨年秋の水準にまで低下していることから、株価の下値余地は限定的と判断されます。安倍政権の政策運営や、米国の景気減速の深度に対する不透明感がすぐには拭い切れないことから、当面は方向感に欠ける展開が想定されるものの、新内閣が官邸主導で「成長戦略」を推進する意図を窺わせる陣容となり、「抵抗勢力」寄りの政策に帰する可能性は低いと判断されること、米国景気のソフトランディングを示す兆候が次第に増えていくと見られること(「外国債券」の項参照)、などから、先行きの株価は徐々にレンジを切り上げていくと予想されます。このため、資産配分についてはオーバー低めを維持しました。

(外国債券)

米国では、足下の景気が減速していますが、住宅価格上昇率の低下が緩やかに留まると見られること(経済指標の一部には住宅市場の減速感が和らぐ兆しも見えはじめている)、雇用環境が改善し、家計所得が着実に増加していること、エネルギー価格の低下で家計負担が減少していること、在庫率が低位に抑えられるなかで、出荷・在庫のバランスが大幅な悪化に傾くとは想定しにくいこと、などから、これが腰折れに繋がる可能性は低いと判断されます。債券市場は利下げ局面への転換を織り込む動きを示していますが、FOMC声明文が引き続きインフレリスクの残存に言及するなかで、景気はやや減速しながらも安定的な拡大軌道を辿ると見られ、次の政策変更が利下げになるとの確信度が深まるには至らないと予想されます。利回り曲線も逆イールド化していることから、金利低下傾向がこのまま持続的に進行するとは想定しにくく、長期金利は次第に上昇気味に転じると予想されます。但し、景気の減速が先行きのインフレを抑制する要因として働くこと、エネルギー価格が低下に転じていること、などから、インフレが一段と加速する可能性は低く、次の政策変更が利上げ再開となった場合でも、連続的なものにはならないと予想されます。このため、長期金利の上昇余地は限定的と判断されます。このような判断の下、資産配分についてはアンダー高めを維持しました。

(外国株式)

米国では、足下の景気が減速していますが、これがどの程度の深度に至るのか不透明な状況にあることから、当面の株価は上値の重い展開を辿ると予想されます。しかし、FRBが連続的な利上げを休止し、引き締め策の行き過ぎに対する懸念が大きく後退するなか、景気が腰折れに至る可能性は低く、今後はソフトランディングを示す兆候が増えていくと予想されます(「外国債券」の項参照)。バリュエーションも低位にあることから、先行きの株価は徐々にレンジを切り上げていくと予想され、資産配分についてはオーバー低めを維持しました。

<ご参考:過去のアセットアロケーション推移>

		H17年度				H18年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内債券	オーバー								
	高低								
	N								
	アンダー								
国内株式	オーバー								
	高低								
	N								
	アンダー								
外国債券	オーバー								
	高低								
	N								
	アンダー								
外国株式	オーバー								
	高低								
	N								
	アンダー								

米国株式グロース型

グランサム・メイヨ・
ヴァンオッタールー
(GMO)

10月は、ポートフォリオを構築するモメンタムモデルとバリュエーションモデルによる銘柄選択のうち、前者はほぼニュートラルとなり、後者は若干マイナスに作用しました。セクター別では、自動車・運輸のオーバーウェイト、生活必需品のアンダーウェイトがプラスに作用し、一方でその他エネルギーのアンダーウェイトはマイナスに作用しました。銘柄選択では、素材・加工及び金融サービスでの銘柄選択がプラスに、テクノロジー及びヘルスケアでの銘柄選択がマイナスに作用しました。個別銘柄ではMerck、Starbucks、Lowe's、Goldman Sachs等がプラスに、一方でPfizer、Express Scripts、Citrix Systems、Forest Laboratories等がマイナスに作用しました。

米国株式バリュエーション型

ボストン・パートナーズ・
アセット・マネジメント
(BPAM)

ポートフォリオは、テクノロジー、一般消費財・サービスの銘柄選択がプラスに作用し、公益、エネルギーのアンダーウェイトがマイナスに作用しました。個別銘柄では、テクノロジーのHewlett-Packard、McAfee、IBM等がプラスに作用し、金融サービスのBank of New York、Conseco、MBIA、Commerce Bancorpのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。購入した銘柄は、MMFの人気の高まりから金融のFederated Investors、強固なファンダメンタルと良好なモメンタムからヘルスケアのCoventry Corp、過去6年間業績予想を達成しているテクノロジーのHarris Corp、経営陣が低収益部門を切り離して本業回帰の方針を公表したエネルギーのDTE Energyで、いずれも割安であると判断しています。

欧州株式

クレディ・アグリコル・
アセット・マネジメント
(CAAM)

基礎資源、自動車、一般事業会社、石油・ガス、電気通信サービス、金融サービス等がベンチマークを上回り、テクノロジー、旅行・娯楽、食品・飲料、公益、銀行、保険等がベンチマークを下回りました。ポートフォリオは、シクリカルなセクターに注目し、素材、石油・ガス、一般事業会社等を増やし、ヘルスケア、生活必需品等を減らしております。個別銘柄では、素材のBoliden、石油・ガスのTotal、一般事業会社のAreva、電気通信サービスのNeuf Cegetel、金融のBanca Popolare di Milano等を購入し、一方で一般事業会社のSchneider、一般消費財のL'Oréal、ヘルスケアのRoche、生活必需品のMetro、金融のStorebrand等売却しています。

米国債券

ブラウン・ブラザーズ・
ハリマン
(BBH)

10月初旬に発表された経済指標は、米国経済が緩やかに減速していることを示していますが、過去の新規雇用者数が上方修正され、失業率も4.6%に下方修正されたことから、消費者所得や信頼度の上昇につながっています。連邦公開市場委員会(FOMC)は、金利を据え置きました。前回のFOMCの議事録によると、現在の高いコアインフレ率は、石油やOER指数などの一時的な要因によるものであり、減速している経済が設備稼働率とコアインフレ率を押し下げると予測されています。債券金利は上昇しており、10年物米国債は4.81%まで上昇しました。また、スワップブレッドが若干縮小したため、クレジットの超過リターンに良い影響を与えています。社債では、クオリティの低いものが高いものをアウトパフォーマンスしています。

欧州債券

モンドリアン・
インベストメント・
パートナーズ

欧州債券市場は、前月の上昇から反落しました。ポーランド国債は、通貨高と現地市場の上昇からユーロ圏国債をアウトパフォーマンスしています。社債は、イールドスプレッドの上昇から国債をアウトパフォーマンスし、公益、工業、金融の順で好調です。パイアウト・ファンドによる買収リスクの観点から、公益のNorth West Waterを売却しました。英国のインフレ見通しは、対ユーロで割高となっているポンドの下落リスクもあり、悪化しています。一方、ユーロ圏のインフレ圧力は、余剰設備、東欧との競争、組合勢力の低下、ドイツの付加価値税引き上げに伴う消費の落ち込みなどにより、低いものとなっています。

エマージング株式

エマージング・マーケット・マ
ネジメント
(EMM)

10月は、トルコ、メキシコ、ポーランド、パキスタン、ハンガリー等がベンチマークをアウトパフォーマンスし、一方でモロッコ、エジプト、韓国等がベンチマークをアンダーパフォーマンスしています。エネルギー価格は少し上昇しましたが、1バレルあたり60ドル弱で推移し、OPECはこの水準を維持するために、生産を減らすことに合意しました。テクノロジー銘柄が割安で世界的な需要の高まりから恩恵を受ける台湾、合理的な価格水準となったフィリピン等への配分を増やしました。個別銘柄ではアルゼンチンのUltrapetrol、ブラジルのM. Dias Branco、中国のICBC、ハンガリーのMagyar Telekom、フィリピンのMetrobank、ロシアのAFK Sistema、Golden Telecom、南アのSXR Uranium One、台湾のInnolux等を購入し、中国のFountain Set、インドのBHEL、メキシコのGruma等売却しています。

今月のトピックス

外国株式のベンチマーク ～MSCIインデックス～ について

1. はじめに

今回は、当社のファンドを始め外国株式ファンドのベンチマークとして広く使われているインデックス、MSCIインデックスの概要についてご説明するとともに、MSCIインデックスを提供しているMSCIバーラ社において現在進められている、インデックスの強化策についてご紹介いたします。

2. MSCIバーラ社のグローバル株式インデックスの概要

(1) インデックス対象国

MSCIバーラ社は、2006年9月末現在、先進国23ヶ国とエマージング国27ヶ国の計50ヶ国を株式インデックスの対象としています。主要なインデックスとしては、先進国23ヶ国すべてが含まれる「MSCI世界インデックス」や、エマージング国の25ヶ国が含まれる「MSCIエマージングマーケット(EM)インデックス」があります。また、先進国23ヶ国のうち日本を除いた22ヶ国を含んだインデックスが、「MSCI Kokusai(コクサイ)インデックス」で、当社の外国株式資産の基本のベンチマークでもあります。

また、これらのほかにも、世界各地域のインデックスや、スタイル別インデックス、業種別インデックス、小型株インデックスなどがあります。

<MSCIインデックス採用国と構成割合 (2006年9月末現在) >

インデックス対象国 (先進国23ヶ国)		世界インデックス (23ヶ国)		コクサイインデックス (22ヶ国)		インデックス対象国 (エマージング国27ヶ国)		EMインデックス (25ヶ国)	
1	オーストラリア	*	2.4%	*	2.7%	1	アルゼンチン	*	0.7%
2	オーストリア	*	0.3%	*	0.3%	2	ブラジル	*	10.1%
3	ベルギー	*	0.6%	*	0.6%	3	チリ	*	1.5%
4	カナダ	*	3.6%	*	4.1%	4	中国	*	9.5%
5	デンマーク	*	0.4%	*	0.4%	5	コロンビア	*	0.3%
6	フィンランド	*	0.7%	*	0.7%	6	チェコ	*	0.8%
7	フランス	*	4.6%	*	5.2%	7	エジプト	*	0.9%
8	ドイツ	*	3.3%	*	3.7%	8	ハンガリー	*	1.0%
9	ギリシャ	*	0.3%	*	0.3%	9	インド	*	6.7%
10	香港	*	0.8%	*	0.9%	10	インドネシア	*	1.6%
11	アイルランド	*	0.4%	*	0.4%	11	イスラエル	*	2.7%
12	イタリア	*	1.8%	*	2.0%	12	ヨルダン	*	0.2%
13	日本	*	11.0%	—	—	13	韓国	*	17.5%
14	オランダ	*	1.6%	*	1.8%	14	マレーシア	*	2.6%
15	ニュージーランド	*	0.1%	*	0.1%	15	メキシコ	*	6.1%
16	ノルウェー	*	0.4%	*	0.4%	16	モロッコ	*	0.3%
17	ポルトガル	*	0.2%	*	0.2%	17	パキスタン	*	0.2%
18	シンガポール	*	0.4%	*	0.4%	18	ペルー	*	0.5%
19	スペイン	*	1.9%	*	2.1%	19	フィリピン	*	0.5%
20	スウェーデン	*	1.1%	*	1.3%	20	ポーランド	*	1.6%
21	スイス	*	3.3%	*	3.7%	21	ロシア	*	10.7%
22	英国	*	11.1%	*	12.5%	22	南アフリカ	*	7.7%
23	米国	*	49.8%	*	56.0%	23	台湾	*	13.0%
						24	タイ	*	1.6%
						25	トルコ	*	1.5%
						26	ベネズエラ	—	—
						27	スリランカ	—	—

(2) インデックスの計算方法

MSCIインデックスは、浮動株調整後の時価総額基準で計算されます。また、各市場において、企業規模と流動性を考慮しつつ、24の産業グループごとに浮動株調整後の時価総額基準で85%をカバーするよう銘柄選定を行っています。

なお、大規模な銘柄入替え等のリバランスは年1回5月に行ないます。

3. MSCIバーラ社によるインデックス強化策

MSCIバーラ社は今年3月に、より広範囲な投資機会の追求と企業規模(大型・中型・小型)による分類基準の統一等を目的としたインデックスの強化策案を発表し、同時に世界中の投資家からの意見聴取を進めてきました。その結果を受けて、10月にはインデックス強化策の実施が決定したこと、および、11月17日までにより具体的な強化策案と移行スケジュール案を提示し、再度投資家からの意見を聴取することを発表しました。

現時点で、MSCIバーラ社より入手している強化策案のポイントは以下のとおりです。

◎現在、各市場で産業グループごとに浮動株調整後の時価総額基準で85%をカバーすることとしているが、市場レベルで85%をカバーすることに変更する。これにより、大型および中型銘柄を漏れなくカバーすることになる。

◎企業規模による分類の市場間差異ができるだけ小さくなるように、かつ、各市場の時価総額割合ができるだけ正確にインデックスに反映されるように、また、インデックスの安定化と銘柄入替えに伴う売買回転率の低減を図るために、最低時価総額基準の導入や、銘柄数の固定化を実施する。

◎ヨーロッパでは、経済統合度合いの進展と投資家自身の市場認識を考慮して、英国以外の国をまとめてひとつの市場とみなす。

◎大規模なりバランスの回数を年2回に増やす。

今後は、2007年3月までに、投資家からの聴取結果を踏まえて強化策ならびに移行スケジュールを確定する予定となっています。

4. 予想される当社運用への影響について

今回のMSCIバーラ社のインデックス強化策により、MSCIコクサイインデックスの採用銘柄は大型銘柄を中心にやや増加すると予想されますが、国別ウェイトや業種ウェイトは現在のもので大きくは乖離しない見込みです。したがって、アクティブファンドの運用戦略にほとんど影響はないと考えられます。

一方、パッシブファンドでは、インデックス内での銘柄入替え発生が見込まれることから、それに伴ったリバランスの必要が生じます。具体的な検討は入替え銘柄と移行スケジュールが確定した後になりますが、入替えに伴うコストを可能な限り低減できるよう取り組む予定です。

MSCIバーラ社によるインデックス強化に関しましては、引き続き情報収集に努め、随時報告してまいります。

(信託財産運用部 クライアントサービス部 澤田 裕司)

国内経済

	鉱工業生産	家計消費支出 (家計調査)	新設住宅着工 戸数	機械受注 (除く船舶電力)	有効求人倍率 (倍)	完全失業率 (%)
2003	3.2	-1.4	0.8	10.7	0.65	5.2
2004	5.5	1.6	2.5	4.4	0.83	4.7
2005	1.1	-0.6	4.0	7.1	0.96	4.4
05Q4	3.0 (2.7)	1.3	7.0 (-2.0)	8.1 (2.8)	1.00	4.5
06Q1	3.2 (0.6)	-2.8	4.9 (1.7)	3.8 (-0.4)	1.03	4.2
06Q2	4.2 (0.9)	-2.8	8.6 (2.5)	15.4 (8.9)	1.06	4.1
06Q3	5.3 (1.0)	-3.6	-0.7 (-2.8)		1.08	4.1
0510	2.1 (0.5)	0.6	9.1 (2.7)	8.5 (2.9)	0.98	4.5
0511	3.4 (2.0)	0.2	12.6 (1.6)	0.2 (1.9)	0.99	4.5
0512	3.5 (1.3)	2.7	-0.9 (-10.3)	15.5 (4.1)	1.03	4.4
0601	2.7 (-0.1)	-4.1	-2.2 (7.7)	9.8 (-2.8)	1.03	4.4
0602	3.9 (-1.2)	-0.2	13.7 (6.0)	8.2 (1.5)	1.04	4.1
0603	3.1 (0.2)	-3.8	3.9 (-8.2)	-1.6 (-5.2)	1.01	4.1
0604	3.6 (1.4)	-3.9	15.0 (9.1)	12.2 (10.8)	1.04	4.1
0605	3.9 (-1.3)	-2.1	6.7 (-3.1)	15.8 (-2.1)	1.07	4.0
0606	5.0 (2.1)	-2.3	4.7 (-0.9)	17.7 (8.5)	1.08	4.2
0607	5.1 (-0.9)	-1.5	-7.5 (-5.7)	-1.2 (-16.7)	1.09	4.1
0608	5.9 (1.8)	-3.4	1.8 (7.2)	-0.5 (6.7)	1.08	4.1
0609	5.1 (-0.7)	-5.9	4.0 (0.2)		1.08	4.2
出所	経済産業省	総務省	国土交通省	内閣府	厚生労働省	総務省

	消費者物価 (CPI)	M2+CD マネーサプライ	輸出超過額 (億円)	経常収支 (億円)	景気動向指数 (一致指数)	実質GDP
2003	-0.3	1.7	101,863	157,668	75.4	1.4
2004	2.1	1.9	119,533	186,184	61.4	1.2
2005	-0.1	1.8	92,844	182,591	71.6	2.6
05Q4	-0.1 (-0.0)	2.0 (0.5)	23,206	47,546	78.8	4.0
06Q1	0.0 (0.2)	1.7 (0.2)	15,611	55,248	44.0	3.3
06Q2	0.0 (-0.0)	1.4 (0.1)	18,362	39,737	84.8	1.0
06Q3	0.2 (0.1)	0.5 (-0.3)	20,640			
0510	-0.1 (0.0)	1.9 (0.0)	8,179	14,399	81.8	* 四半期は前期比 年率%
0511	-0.1 (-0.1)	2.1 (0.3)	5,944	14,451	63.6	
0512	-0.2 (-0.1)	1.9 (-0.0)	9,083	18,696	90.9	
0601	-0.1 (0.3)	1.8 (0.1)	-3,535	7,974	77.3	
0602	0.0 (-0.1)	1.8 (0.1)	9,468	23,051	45.5	
0603	0.1 (0.2)	1.5 (-0.0)	9,679	24,223	9.1	
0604	-0.1 (-0.2)	1.7 (0.3)	6,498	13,219	81.8	
0605	0.0 (0.1)	1.3 (-0.3)	3,810	16,273	81.8	
0606	0.2 (0.0)	1.2 (0.1)	8,054	10,245	90.9	
0607	0.2 (0.0)	0.5 (-0.5)	8,582	18,096	75.0	
0608	0.3 (0.1)	0.4 (0.1)	1,949	14,769	80.0	
0609	0.2 (0.0)	0.6 (0.5)	10,109			
出所	総務省	日本銀行	財務省	日銀・財務省	内閣府	

(注) ・単位の明記していない指標は前年(同月、同期)比%、()内は前月(期)比%。
 ・消費者物価は、06年1月以降は05年基準。

海外経済

	米 国					
	鉱工業生産	小売売上高	住宅着工件数	耐久財受注	失業率(%)	消費者物価 (17)
2003	- 0.0	4.4	8.4	4.2	6.0	1.5
2004	- 5.6	6.2	5.8	4.4	5.5	1.8
2005	3.3	6.9	5.8	8.6	5.1	2.2
05Q4	3.1 (1.3)	6.1 (0.5)	3.8 (-2.0)	13.4 (7.0)	4.9	2.1 (0.6)
06Q1	3.5 (1.3)	8.2 (3.2)	3.5 (3.1)	12.0 (-1.5)	4.7	2.1 (0.6)
06Q2	4.0 (1.6)	6.9 (0.8)	-9.5 (-11.8)	6.3 (1.5)	4.6	2.5 (0.9)
06Q3	5.0 (0.9)	5.2 (1.0)	-18.7 (-7.3)	8.8 (2.1)	4.7	2.8 (0.7)
0510	2.4 (1.1)	6.1 (0.1)	- 0.5 (-5.2)	12.2 (3.2)	4.9	2.1 (0.2)
0511	3.2 (0.9)	6.8 (0.6)	16.4 (4.2)	13.8 (4.4)	5.0	2.1 (0.2)
0512	3.7 (1.0)	5.5 (0.4)	- 3.0 (-6.1)	14.2 (0.9)	4.9	2.2 (0.1)
0601	2.9 (-0.1)	9.6 (3.0)	7.1 (13.1)	6.9 (-7.6)	4.7	2.1 (0.2)
0602	3.2 (0.3)	7.4 (-0.8)	- 2.7 (-5.9)	8.7 (3.6)	4.8	2.1 (0.1)
0603	4.3 (0.5)	7.8 (0.7)	6.2 (-7.5)	19.2 (6.0)	4.7	2.1 (0.3)
0604	3.0 (0.8)	5.8 (0.7)	-13.1 (-7.1)	6.8 (-4.7)	4.7	2.3 (0.3)
0605	4.6 (0.1)	9.4 (0.2)	- 3.9 (6.6)	5.9 (0.3)	4.6	2.4 (0.3)
0606	4.4 (1.1)	5.6 (-0.5)	-11.7 (-6.1)	6.4 (3.3)	4.6	2.6 (0.3)
0607	5.2 (0.3)	4.0 (1.4)	-14.2 (-4.0)	10.1 (-2.8)	4.8	2.7 (0.2)
0608	4.6 (0.0)	6.5 (0.1)	-23.2 (-4.9)	4.2 (0.0)	4.7	2.8 (0.2)
0609	5.3 (-0.6)	5.1 (-0.4)	-18.7 (5.9)	12.3 (8.3)	4.6	2.9 (0.2)
出所	FRB	商務省			労働省	

	米 国			ユ ー ロ 圏		
	マネーサプライ(M2)	貿易収支(億ドル)	実質GDP	失業率(%)	消費者物価	実質GDP
2003	6.9	-4,948	2.7	8.7	2.1	0.7
2004	4.2	-6,113	3.7	8.9	2.1	1.8
2005	4.3	-7,167	3.2	8.6	2.2	1.5
05Q4	4.0 (1.3)	-1,948	1.8	8.4	2.3	0.4
06Q1	4.6 (1.6)	-1,911	5.6	8.1	2.3	0.8
06Q2	4.8 (0.7)	-1,938	2.6	7.9	2.5	0.9
06Q3	4.6 (0.9)		1.6		2.1	
0510	4.2 (0.5)	- 666	* 四半期は前期比	8.4	2.5	* 四半期は前期比%
0511	3.9 (0.3)	- 640	年率%	8.4	2.3	
0512	4.0 (0.4)	- 642		8.4	2.2	
0601	4.6 (0.9)	- 663		8.2	2.4	
0602	4.7 (0.3)	- 627		8.1	2.3	
0603	4.7 (0.2)	- 621		8.0	2.2	
0604	4.9 (0.3)	- 636		7.9	2.5	
0605	4.8 (0.1)	- 654		7.9	2.5	
0606	4.8 (0.4)	- 648		7.9	2.5	
0607	4.7 (0.3)	- 680		7.8	2.4	
0608	4.6 (0.3)	- 699		7.9	2.3	
0609	4.5 (0.2)				1.7	
出所	FRB	商務省		EURO STAT		

(注) 単位の明記していない指標は前年(同月、同期)比%、()内は前月(期)比%。

市場

		国内				米国		
		短期	債券	株式		短期	債券	
		CD3ヵ月	国債10年	日経平均	TOPIX(配当込)	T B3ヵ月	国債10年	国債30年
暦年 末	2003	0.093	1.360	10,676.64	1,179.90	0.90	4.25	5.07
	2004	0.080	1.435	11,488.76	1,313.66	2.17	4.22	4.82
	2005	0.095	1.470	16,111.43	1,907.77	3.99	4.39	4.53
年度 末	2003	0.082	1.435	11,715.39	1,340.15	0.92	3.83	4.77
	2004	0.078	1.320	11,668.95	1,359.22	2.76	4.48	4.75
	2005	0.148	1.770	17,059.66	2,009.57	4.50	4.85	4.89
月 末	0510	0.085	1.545	13,606.50	1,669.66	3.80	4.55	4.75
	0511	0.086	1.445	14,872.15	1,775.45	3.85	4.49	4.69
	0512	0.095	1.470	16,111.43	1,907.77	3.99	4.39	4.53
	0601	0.106	1.560	16,649.82	1,978.38	4.36	4.51	4.67
	0602	0.136	1.585	16,205.43	1,920.59	4.51	4.54	4.51
	0603	0.148	1.770	17,059.66	2,009.57	4.50	4.85	4.89
	0604	0.171	1.920	16,906.23	1,995.95	4.65	5.06	5.16
	0605	0.270	1.830	15,467.33	1,837.30	4.72	5.12	5.22
	0606	0.322	1.920	15,505.18	1,846.09	4.87	5.14	5.18
	0607	0.450	1.915	15,456.81	1,828.74	4.94	4.98	5.06
0608	0.446	1.620	16,140.76	1,901.63	4.92	4.73	4.88	
0609	0.436	1.670	16,127.58	1,882.18	4.76	4.63	4.76	
0610	0.438	1.720	16,399.39	1,890.01	4.95	4.60	4.71	

		米国			EMU			ドイツ
		株式		円/ドル	債券	株式	円/ユーロ	債券
		NYダウ	S&P500	WMロイター	ユーロBIG	FT/S&P EUROPE	WMロイター	国債10年
暦年 末	2003	10,453.92	1,111.92	107.17	126.70	670.32	135.18	4.30
	2004	10,783.01	1,211.92	102.47	136.10	876.31	139.28	3.71
	2005	10,717.50	1,248.29	118.03	142.85	836.88	139.22	3.30
年度 末	2003	10,357.70	1,126.21	104.03	130.45	658.35	127.85	3.92
	2004	10,503.76	1,180.59	106.96	137.67	841.02	139.01	3.61
	2005	11,109.32	1,294.83	117.99	140.20	954.57	142.79	3.77
月 末	0510	10,440.07	1,207.01	116.41	141.69	807.13	139.42	3.39
	0511	10,805.87	1,249.48	119.66	141.54	807.97	141.07	3.44
	0512	10,717.50	1,248.29	118.03	142.85	836.88	139.22	3.30
	0601	10,864.87	1,280.08	117.06	141.86	918.47	142.15	3.47
	0602	10,993.41	1,280.66	115.83	142.04	904.23	138.09	3.48
	0603	11,109.32	1,294.83	117.99	140.20	954.57	142.79	3.77
	0604	11,367.14	1,310.61	114.20	139.27	1,044.70	143.85	3.94
	0605	11,168.31	1,270.09	112.11	139.63	1,038.45	144.00	3.96
	0606	11,150.22	1,270.20	114.31	139.25	1,038.14	146.17	4.05
	0607	11,185.68	1,276.66	114.44	140.73	1,053.49	146.04	3.92
0608	11,381.15	1,303.82	117.28	142.28	1,090.39	150.13	3.75	
0609	11,679.07	1,335.85	118.06	142.99	1,088.39	149.56	3.71	
0610	12,080.73	1,377.94	117.16	143.41	1,144.29	149.53	3.73	

(注) EMUの債券はシティグループ証券会社のユーロBIGインデックスの公表値(通貨はユーロベース)、
FT/S&P EUROPEインデックス(配当込み)は、ドルベースの指数をWMレートによりユーロ換算した指数。

市場

		ドイツ	英 国			香 港	シンガポール	オーストラリア
		株式	債券	株式	円/ポンド*	株式	株式	株式
		DAX	国債10年	FTSE100	WMロイター	ハンセン	ST指数	オールティナリス*
暦年 末	2003	3,965.16	4.76	4,476.9	191.85	12,575.94	1,764.52	3,306.0
	2004	4,256.08	4.53	4,814.3	196.73	14,230.14	2,066.14	4,053.1
	2005	5,408.26	4.09	5,618.8	202.63	14,876.43	2,347.34	4,708.8
年度 末	2003	3,856.70	4.73	4,385.7	191.20	12,681.67	1,858.92	3,416.4
	2004	4,348.77	4.69	4,894.4	202.11	13,516.88	2,141.43	4,100.6
	2005	5,970.08	4.40	5,964.6	204.66	15,805.04	2,533.40	5,087.2
月 末	0510	4,929.07	4.33	5,317.3	206.07	14,386.37	2,216.77	4,412.7
	0511	5,193.40	4.23	5,423.2	207.05	14,937.14	2,300.25	4,583.6
	0512	5,408.26	4.09	5,618.8	202.63	14,876.43	2,347.34	4,708.8
	0601	5,674.15	4.15	5,760.3	208.07	15,753.14	2,412.08	4,880.2
	0602	5,796.04	4.18	5,791.5	202.84	15,918.48	2,481.96	4,878.4
	0603	5,970.08	4.40	5,964.6	204.66	15,805.04	2,533.40	5,087.2
	0604	6,009.89	4.61	6,023.1	207.58	16,661.30	2,610.71	5,207.0
	0605	5,692.86	4.62	5,723.8	209.79	15,857.89	2,383.87	4,972.3
	0606	5,683.31	4.72	5,833.4	211.43	16,267.62	2,435.39	5,034.0
	0607	5,681.97	4.62	5,928.3	213.66	16,971.34	2,445.43	4,957.1
	0608	5,859.57	4.53	5,906.1	223.09	17,392.27	2,482.39	5,079.8
0609	6,004.33	4.51	5,960.8	220.54	17,543.05	2,568.86	5,113.0	
0610	6,268.92	4.50	6,129.2	223.44	18,324.35	2,701.75	5,352.9	

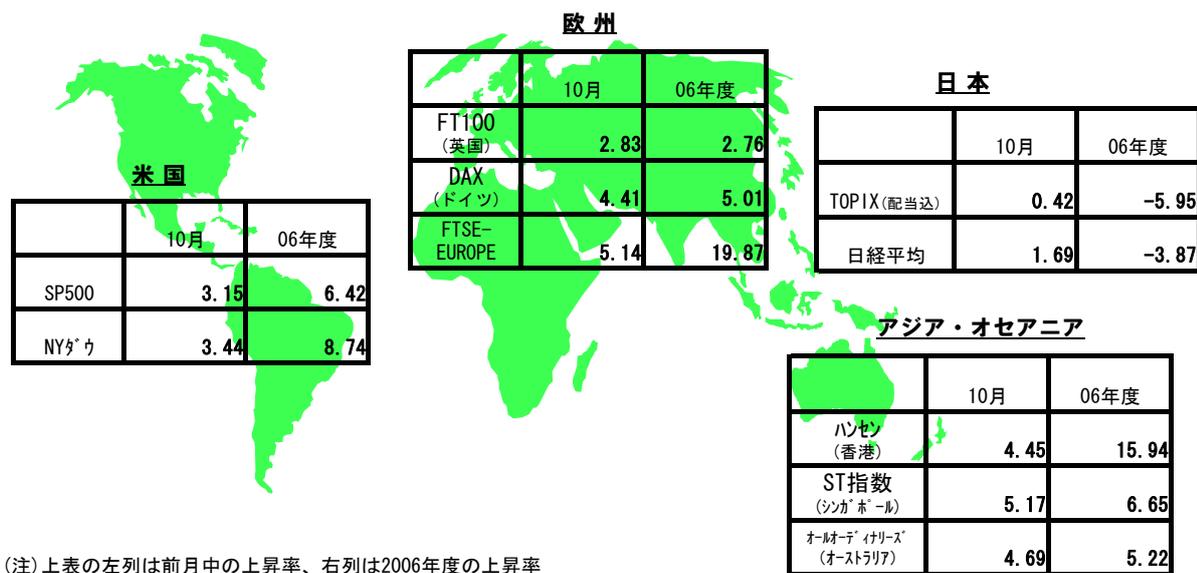
		Emerging Market	ベンチマーク				
		株式	国内短期	国内債券	国内CB	海外債券	海外株式
		MSCI-EM	コールレート	NOMURA-BPI	日興CBPI	シテグループ世界国債	MSCIコカシ
暦年 末	2003	704.3	0.001	293.36	512.59	258.57	988.30
	2004	848.2	0.002	297.19	521.03	277.46	1,088.55
	2005	1,314.5	0.004	299.43	655.56	305.37	1,357.19
年度 末	2003	750.2	0.005	293.53	526.63	254.41	973.52
	2004	902.5	0.022	299.67	528.41	283.20	1,126.39
	2005	1,473.3	0.004	295.48	680.12	305.09	1,447.61
月 末	0510	1,130.3	0.000	297.93	595.00	300.55	1,277.31
	0511	1,258.1	0.001	299.73	620.43	306.29	1,356.04
	0512	1,314.5	0.004	299.43	655.56	305.37	1,357.19
	0601	1,450.2	0.001	298.60	672.94	307.69	1,405.48
	0602	1,433.4	0.002	297.62	657.79	301.33	1,390.45
	0603	1,473.3	0.004	295.48	680.12	305.09	1,447.61
	0604	1,527.8	0.006	293.83	675.74	301.91	1,444.74
	0605	1,343.0	0.021	294.94	642.64	301.32	1,376.68
	0606	1,366.5	0.027	293.86	637.60	305.50	1,405.97
	0607	1,388.4	0.267	294.10	642.39	309.29	1,418.72
	0608	1,460.0	0.266	299.04	657.49	322.15	1,494.68
0609	1,482.0	0.339	299.10	645.56	323.83	1,528.45	
0610	1,540.5	0.256	298.74	651.51	324.81	1,576.31	

市場指数実績

		06(平成18)年 10月末	06(平成18)年 9月末	05(平成17)年 10月末	前月中の 上昇率(%)	2006年度の 上昇率(%)
国内	短期 無担保コールレート(利回り%)	0.256	0.339	0	—	—
	債券 NOMURA-BPI	298.736	299.101	297.927	-0.12	1.10
	CB 日興CBPI(月次)	p 651.507	645.559	595.004	0.92	-4.21
	株式 TOPIX(配当込)	1,890.01	1,882.18	1,669.66	0.42	-5.95
海外	債券 シティグループ世界国債インデックス	324.81	323.83	300.55	0.30	6.46
	株式 MSCI世界株式インデックス	1,576.312	1,528.451	1,277.305	3.13	8.89

- (注) ・コールレートは無担保翌日もの pは速報値です
- ・TOPIXの上昇率は、指数の騰落率で配当を含んでいます。
 - ・シティグループ世界国債インデックスは、円換算の日本を除く21カ国(シンガポール含む)ベースの数値。
 - ・MSCI世界株式インデックスは、米ドルベースの公式指数をWMLTにより円換算した税引前配当込みの指数。
 - ・上記の数字は市場指数であり、弊社が用いているベンチマークとは異なる場合もあります。

グローバル株式市場



(注) 上表の左列は前月中の上昇率、右列は2006年度の上昇率
(現地通貨ベース、%)

 Resona Trust & Banking Co., Ltd.

マンスリー投資情報 2006 11月号

発行：平成18年11月
 リソナ信託銀行 信託財産運用部
 〒100-8112東京都千代田区大手町1丁目1番2号
 電話 03(5223)2097 [直通]
 ホームページアドレス
[\[http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/\]](http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/)

- ・当資料は、お客様の意思決定の参考となる情報の提供を目的としたもので、最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- ・当資料に記載されている見直し等は当資料作成時における判断であり、今後の経済環境の変化や相場変動によって、内容が変更となる場合がございます。
- ・当資料は、作成時に入手できる情報等に基づいて作成しておりますが、その情報の正確さを保証するものではありません。